

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,903,335		5,378,635		8,813,389
経常利益	(千円)		150,743		500,804		493,482
四半期(当期)純利益	(千円)		72,173		296,927		265,587
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,488		300,808		258,315
純資産額	(千円)		2,644,445		3,005,180		2,787,726
総資産額	(千円)		4,328,990		5,196,911		5,103,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.27		151.61		133.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		61.1		57.8		54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		267,948		262,745		224,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		190,602		30,424		43,409
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		71,516		85,199		120,800
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		671,367		970,299		1,348,667

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		28.57		62.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により一時的に企業の生産活動の停滞や個人消費の落ち込みがあったものの、徐々に景気は持ち直してきました。しかしながら、円相場の高止まりを受け輸出企業の採算は大幅に悪化するとともに、欧州各国の債務問題や米国景気の減速懸念が一段と強まり、我が国の景気の先行きは不透明感が増す状況が続いております。

このような経済環境の中、一部において販売促進活動に慎重姿勢もあり、企業によってバラツキがありますが、生産体制の回復や個人消費の持ち直しが見られてくるにつれて販売促進活動も通常に戻ってまいりました。

そのような環境のもと、当社グループでは主力であるノベルティグッズの供給にとどまらず、顧客が抱える営業課題解決に向けたソリューション型の提案営業を強化し、キャラクターや各種コンテンツ等との連動、企業間タイアップの実現、店頭施策提案の充実など、顧客対応力を高めるためのサービス供給機能を向上させることに注力いたしました。あわせて調達先であるサプライヤー各社との関係強化を推進することで、商品調達力と品質管理体制を高めることに取り組み、市場ニーズを的確に捉えたグッズ提案と安全な商品供給を両立させることで、顧客満足度を向上させることにも努めてまいりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界向けの実績が複数の大型案件を受注したことで大幅に伸びたことに加え、同じく主要顧客である製薬業界向けの案件獲得が引き続き堅調であったことから好調に推移しました。これらに加え、当社グループの豊富な顧客群に対し、組織的対応による顧客深耕を強力に推進した結果、外食業界並びに通信業界向けの深耕が進み、相応の実績を残すことができたことから、売上高は5,378百万円（前年同期比37.8%増）と、第 2 四半期連結累計期間の売上高としては過去最高を記録することができました。また、販売費及び一般管理費については予算執行の厳格化の徹底を継続することにより前年並みとなり、これに増収効果が加わったことから、営業利益は493百万円（同256.6%増）、経常利益は500百万円（同232.2%増）、四半期純利益は296百万円（同311.4%増）と、第 2 四半期連結累計期間でこれまでの実績を大幅に上回る過去最高益を残すことができました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少262百万円、投資活動による資金の減少30百万円、財務活動による資金の減少85百万円により、前連結会計年度末と比較して378百万円減少し、970百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は262百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が502百万円となったものの、売上債権の増加額が498百万円となったことや仕入債務の減少額が171百万円となったこと、また、法人税等の支払による支出が133百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は30百万円（同160百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が16百万円あったことや保険の積立による支出が12百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は85百万円（同13百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が78百万円あったことに加え、自己株式の取得による支出が4百万円あったためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、仕入及び販売の実績が著しく増加しております。なお、当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	73,636	112.5
合計(千個)	73,636	112.5

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	3,231,266	144.1
海外(中国)仕入(千円)	449,932	174.8
合計(千円)	3,681,199	147.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	3,663,863	152.4
情報・通信産業分野(千円)	1,056,213	119.3
金融・保険産業分野(千円)	201,845	91.5
その他(千円)	456,712	116.0
合計(千円)	5,378,635	137.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		2,080,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	845,230	40.63
C D G社員持株会	大阪市中央区南本町2-6-12	217,870	10.47
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	123,000	5.91
株式会社C D G	大阪市中央区南本町2-6-12	121,828	5.85
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	93,000	4.47
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントツアカ운 ト500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	92,300	4.43
C D G取引先持株会	大阪市中央区南本町2-6-12 株式会社C D G内	57,300	2.75
藤井 敦	大阪府豊中市	30,600	1.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	30,000	1.44
藤井 毅	岐阜県揖斐郡大野町	28,500	1.37
計		1,639,628	78.82

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,957,900	19,579	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,579	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	121,800		121,800	5.86
計		121,800		121,800	5.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	大阪営業部長	斉藤 清	平成23年7月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,421	1,942,362
受取手形及び売掛金	1,834,126	2,332,241
制作支出金	134,263	97,459
製品	9,172	17,239
原材料	10,593	14,986
繰延税金資産	58,284	73,693
その他	80,763	47,759
貸倒引当金	1,244	1,516
流動資産合計	4,444,380	4,524,226
固定資産		
有形固定資産	209,304	199,156
無形固定資産	33,012	25,320
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	106,918
従業員に対する長期貸付金	268	-
繰延税金資産	47,127	45,298
保険積立金	123,992	134,345
敷金及び保証金	121,003	120,919
その他	52,222	51,845
貸倒引当金	11,119	11,119
投資その他の資産合計	417,000	448,207
固定資産合計	659,318	672,684
資産合計	5,103,698	5,196,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,943	1,430,794
未払法人税等	133,381	227,071
賞与引当金	84,500	114,000
その他	250,988	174,033
流動負債合計	2,070,813	1,945,900
固定負債		
退職給付引当金	81,153	84,955
役員退職慰労引当金	164,005	160,875
固定負債合計	245,158	245,830
負債合計	2,315,971	2,191,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金	201,000	42,000
利益剰余金	2,458,833	2,677,314
自己株式	158,761	163,669
株主資本合計	2,792,071	3,005,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	464
その他の包括利益累計額合計	4,345	464
純資産合計	2,787,726	3,005,180
負債純資産合計	5,103,698	5,196,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,903,335	5,378,635
売上原価	2,846,087	3,936,120
売上総利益	1,057,248	1,442,514
販売費及び一般管理費	918,828	948,960
営業利益	138,419	493,554
営業外収益		
受取利息	2,475	1,647
受取配当金	909	1,283
仕入割引	6,226	3,716
その他	3,140	2,123
営業外収益合計	12,752	8,770
営業外費用		
支払利息	190	142
原状回復費用	192	998
自己株式取得費用	-	56
その他	44	321
営業外費用合計	427	1,519
経常利益	150,743	500,804
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
保険解約返戻金	161	4,056
特別利益合計	1,161	4,056
特別損失		
賃貸借契約解約損	8,480	1,560
有形固定資産除却損	10,094	611
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	350	-
保険解約損	603	-
特別損失合計	19,528	2,171
税金等調整前四半期純利益	132,377	502,690
法人税、住民税及び事業税	58,835	221,996
法人税等調整額	1,368	16,233
法人税等合計	60,203	205,762
少数株主損益調整前四半期純利益	72,173	296,927
四半期純利益	72,173	296,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,173	296,927
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,684	3,881
その他の包括利益合計	4,684	3,881
四半期包括利益	67,488	300,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,488	300,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,377	502,690
減価償却費	10,309	11,474
無形固定資産償却費	13,870	8,412
有形固定資産除却損	10,094	611
賃貸借契約解約損	8,480	1,560
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,116	3,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,230	3,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,742	272
賞与引当金の増減額(は減少)	11,500	29,500
保険解約返戻金	161	4,056
保険解約損	603	-
受取利息及び受取配当金	3,385	2,930
支払利息	190	142
売上債権の増減額(は増加)	281,709	498,114
たな卸資産の増減額(は増加)	121,145	24,342
仕入債務の増減額(は減少)	180,154	171,148
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,423	31,377
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,240	69,673
その他	233	1,284
小計	185,398	133,583
利息及び配当金の受取額	5,289	4,302
利息の支払額	190	142
法人税等の支払額	87,648	133,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,948	262,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,526	3,201
無形固定資産の取得による支出	5,816	1,430
投資有価証券の取得による支出	314	16,878
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	11,000	-
定期預金の預入による支出	999,648	771,144
定期預金の払戻による収入	996,317	768,834
保険積立金の積立による支出	54,945	12,673
保険積立金の解約による収入	778	6,377
敷金の回収による収入	526	6,149
敷金の差入による支出	90,629	7,651
その他	657	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,602	30,424

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	4,908
配当金の支払額	69,638	78,446
その他	1,877	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,516	85,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,067	378,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,435	1,348,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,367	970,299

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	64,685千円	66,070千円
給与手当	336,662 "	319,772 "
賞与引当金繰入額	63,760 "	108,518 "
退職給付費用	11,864 "	17,075 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,230 "	4,970 "
減価償却費	4,847 "	6,438 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,811,424千円	1,942,362千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,140,057 "	972,063 "
現金及び現金同等物	671,367千円	970,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円27銭	151円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,173	296,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,173	296,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,958

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。